

令和8年7月1日

令和8年路線価についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 吉田 淳一
(三菱地所(株)会長)

- ・ 今回発表された路線価では、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の全国平均は5年連続で上昇し、上昇率は前年よりも大きくなった。下落から横ばい又は上昇へと転じた地域や下落率が縮小した地域が見られるなど、上昇基調が続いている。一方、国際情勢の不確実性や諸物価の高騰、金利の上昇傾向等により、経済の先行きの不透明感がある中、今後の地価動向について十分に注視していく必要がある。
- ・ また、少子高齢化・人口減少や自然災害リスクの増大をはじめとする様々な社会課題にも直面している。そうした中で、これらの山積する諸課題に立ち向かい、足元の経済状況に的確に対応していくとともに、投資拡大や生産性向上等により「強い経済」を実現していかなければならない。
- ・ そのためには、企業による国内設備投資を促進するとともに、経済成長の基盤となる都市再生を着実に推進し、都市の国際競争力の強化や防災性能の向上、まちづくりにおけるDX・GXの促進、イノベーションの創出、多様なライフスタイルに対応した良質な住宅ストックの形成と豊かな住生活の実現、不動産市場の活性化を図っていくことが重要である。

以 上